

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	11,434,103	10,556,805	15,069,819
経常利益 (千円)	1,019,367	549,611	1,186,602
四半期(当期)純利益 (千円)	683,832	358,385	711,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	701,855	571,448	866,536
純資産額 (千円)	17,583,247	18,042,208	17,744,948
総資産額 (千円)	19,969,189	20,242,806	19,773,155
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.18	26.30	52.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.93	89.01	89.63

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.82	7.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社でありました日置エンジニアリングサービス(株)は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内においては、当社グループの主要ユーザーであります電気機械及び電子部品メーカーの生産額が、当期に入り回復傾向にありますが、設備投資に対しては依然として慎重であり、当社グループの国内売上高は厳しい状況が続いております。

一方、海外においては、半導体メーカーの設備投資抑制から自動試験装置の売上高は減少いたしました。米国をはじめ経済環境の好転により、記録計、電力計、クランプ電流計等汎用測定器の売上高が堅調に推移いたしました。また、折からの円安傾向が定着したことにより、海外販売における収益性が向上いたしました。海外販売網の再構築、海外市場を見据えた商品企画、海外販社における販売力の強化等を積極的に進め、海外売上高の伸長を目指します。

開発面では、世界市場における各製品群の競争力を強化するために、新製品発売計画に基づき順次新製品を投入しております。生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現をはかりました。

当期は平成27年の創業80周年に向け、より一層の研究・開発効率の向上と技術革新の推進、また社員の健康増進を目指し、研究棟及び健康増進センターの建設に着手いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が105億56百万円（前年同期比7.7%減）になりました。また、営業利益は5億2百万円（同50.6%減）、経常利益は5億49百万円（同46.1%減）、四半期純利益は3億58百万円（同47.6%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から製品区分を一部変更しており、前年同期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

① 受注実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,909,147	16.2	1,339,682	12.3	△569,465	△29.8
記録装置	2,391,603	20.2	2,342,204	21.5	△49,399	△2.1
電子測定器	4,299,938	36.4	3,965,406	36.4	△334,532	△7.8
現場測定器	2,172,108	18.4	2,296,941	21.1	124,833	5.7
周辺装置他	1,046,086	8.9	938,884	8.6	△107,201	△10.2
合計	11,818,884	100.0	10,883,118	100.0	△935,766	△7.9

② 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,665,958	14.6	1,310,965	12.4	△354,992	△21.3
記録装置	2,326,552	20.3	2,218,981	21.0	△107,571	△4.6
電子測定器	4,224,666	36.9	3,830,245	36.3	△394,420	△9.3
現場測定器	2,193,476	19.2	2,242,508	21.2	49,031	2.2
周辺装置他	1,023,448	9.0	954,104	9.0	△69,344	△6.8
合計	11,434,103	100.0	10,556,805	100.0	△877,298	△7.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、42億94百万円（前年同期比0.9%減）、海外売上高比率は40.7%になりました。

① 受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,185,191	60.8	6,462,404	59.4	△722,786	△10.1
海外	アジア	3,440,689	29.1	3,226,605	29.6	△214,084	△6.2
	アメリカ	698,767	5.9	711,169	6.5	12,402	1.8
	ヨーロッパ	284,035	2.4	266,597	2.4	△17,438	△6.1
	その他の地域	210,201	1.8	216,341	2.0	6,140	2.9
	計	4,633,693	39.2	4,420,714	40.6	△212,979	△4.6
合計		11,818,884	100.0	10,883,118	100.0	△935,766	△7.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		7,100,628	62.1	6,262,433	59.3	△838,195	△11.8
海外	アジア	3,161,190	27.6	3,168,440	30.0	7,250	0.2
	アメリカ	614,115	5.4	669,821	6.3	55,706	9.1
	ヨーロッパ	293,443	2.6	262,952	2.5	△30,491	△10.4
	その他の地域	264,724	2.3	193,156	1.8	△71,567	△27.0
	計	4,333,474	37.9	4,294,371	40.7	△39,103	△0.9
合計		11,434,103	100.0	10,556,805	100.0	△877,298	△7.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 397,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,586,100	135,861	—
単元未満株式	普通株式 41,065	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,861	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	—	397,200	2.83
計	—	397,200	—	397,200	2.83

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式は除く）は、397,300株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員開発部長 兼経営企画室長	取締役専務執行役員開発部長	細谷 和俊	平成25年5月1日
取締役執行役員製造部長	取締役執行役員総務部長	巢山 芳計	平成25年5月1日
取締役執行役員営業部長	取締役執行役員製造部長	岡沢 尊宏	平成25年5月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,129,683	7,193,253
受取手形及び売掛金	1,810,521	1,741,108
商品及び製品	326,555	380,776
仕掛品	546,274	471,646
原材料及び貯蔵品	1,228,837	1,297,087
繰延税金資産	205,606	390,033
その他	93,007	83,971
貸倒引当金	△933	△845
流動資産合計	11,339,551	11,557,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,025,133	※1 3,869,022
機械装置及び運搬具（純額）	274,178	259,694
工具、器具及び備品（純額）	542,843	493,769
土地	※1 1,796,890	※1 1,896,179
建設仮勘定	1,900	341,795
有形固定資産合計	6,640,945	6,860,461
無形固定資産		
ソフトウェア	226,125	199,093
その他	3,241	13,684
無形固定資産合計	229,366	212,778
投資その他の資産	1,563,291	1,612,535
固定資産合計	8,433,603	8,685,774
資産合計	19,773,155	20,242,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,947	372,804
未払法人税等	259,597	169,034
賞与引当金	298,055	625,939
役員賞与引当金	—	10,500
その他	502,632	344,230
流動負債合計	1,372,233	1,522,510
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,800	125,389
繰延税金負債	260,016	284,506
その他	285,157	268,192
固定負債合計	655,973	678,087
負債合計	2,028,206	2,200,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,235,951	11,321,795
自己株式	△761,460	△761,517
株主資本合計	17,710,836	17,796,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,536	126,332
為替換算調整勘定	△29,538	95,224
その他の包括利益累計額合計	11,997	221,557
少数株主持分	22,114	24,028
純資産合計	17,744,948	18,042,208
負債純資産合計	19,773,155	20,242,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,434,103	10,556,805
売上原価	7,386,292	6,926,766
売上総利益	4,047,811	3,630,038
販売費及び一般管理費	3,031,458	3,127,666
営業利益	1,016,352	502,371
営業外収益		
受取利息	3,907	4,595
受取配当金	16,302	33,955
受取家賃	5,903	5,573
為替差益	—	16,801
助成金収入	30,862	20,410
雑収入	20,162	23,267
営業外収益合計	77,137	104,603
営業外費用		
支払利息	3,984	3,059
売上割引	61,705	51,872
為替差損	5,587	—
雑損失	2,844	2,431
営業外費用合計	74,123	57,363
経常利益	1,019,367	549,611
特別利益		
固定資産売却益	164	874
特別利益合計	164	874
特別損失		
固定資産売却損	37	153
固定資産除却損	3,410	2,108
投資有価証券評価損	—	4,808
特別損失合計	3,448	7,071
税金等調整前四半期純利益	1,016,083	543,414
法人税、住民税及び事業税	572,924	386,902
法人税等調整額	△242,034	△205,687
法人税等合計	330,889	181,215
少数株主損益調整前四半期純利益	685,193	362,199
少数株主利益	1,361	3,813
四半期純利益	683,832	358,385

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	685,193	362,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,573	84,796
為替換算調整勘定	△6,911	124,452
その他の包括利益合計	16,662	209,249
四半期包括利益	701,855	571,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,544	567,944
少数株主に係る四半期包括利益	1,311	3,503

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社でありました日置エンジニアリングサービス(株)は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正にともない、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	13,323千円	12,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	562,640千円	581,676千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月5日 取締役会	普通株式	204,406	15	平成24年6月30日	平成24年8月24日	利益剰余金

(注)平成24年2月28日定時株主総会における1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金
平成25年7月4日 取締役会	普通株式	136,270	10	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.18	26.30
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	683,832	358,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	683,832	358,385
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,130	13,627,083

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 …… 136,270千円
- (2) 1株当たりの金額 …… 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成25年8月23日

(注)平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月30日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。